平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　株式会社 鳥取銀行　　上場取引所　東 大
コード番号　8383　URL http://www.tottoribank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 宮崎 正彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長　(氏名) 山上 恵吾　TEL 0857-37-0260

定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　配当支払開始予定日　平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月27日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,546	△7.7	2,320	△12.3	1,395	△4.3
22年3月期	20,101	7.0	2,646	—	1,458	—

(注)包括利益　23年3月期　411百万円　(△94.7%)　22年3月期　7,766百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	14.66	12.04	4.1	0.2	12.5
22年3月期	15.32	12.58	4.8	0.3	13.1

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　23百万円　22年3月期　26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	863,784	33,712	3.8	353.38	13.10
22年3月期	851,349	33,780	3.9	354.09	12.58

(参考) 自己資本　23年3月期　33,634百万円　22年3月期　33,708百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	10,636	4,955	△479	53,755
22年3月期	8,065	△5,192	△482	38,643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	476	32.6	1.5
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	475	34.1	1.4
24年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		68.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	△6.9	500	△56.0	300	△57.9	3.15
通期	16,800	△9.4	1,300	△43.9	700	△49.8	7.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	96,199,386 株	22年3月期	96,199,386 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,020,250 株	22年3月期	1,002,495 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	95,188,769 株	22年3月期	95,206,265 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,199	△7.8	2,256	△14.0	1,350	△6.9
22年3月期	19,740	7.2	2,626	—	1,451	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	14.18	11.65
22年3月期	15.24	12.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	863,207	33,376	3.8	350.66	13.13
22年3月期	850,768	33,494	3.9	351.83	12.61

(参考) 自己資本 23年3月期 33,376百万円 22年3月期 33,494百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	△8.5	500	△54.7	300	△56.4	3.15
通期	16,500	△9.3	1,300	△42.3	700	△48.1	7.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表及び連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 1
（１）経営成績に関する分析 …… 1
（２）財政状態に関する分析 …… 1
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 2
２．企業集団の状況 …… 3
３．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標 …… 4
（３）会社の対処すべき課題 …… 4
４．連結財務諸表 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 13
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 13
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 21
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 22
（セグメント情報等） …… 22
（１株当たり情報） …… 26
（重要な後発事象） …… 26
５．個別財務諸表 …… 27
（１）貸借対照表 …… 27
（２）損益計算書 …… 30
（３）株主資本等変動計算書 …… 32
６．その他 …… 35
（１）役員の異動 …… 35

※ 平成22年度決算説明資料

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

平成22年度のわが国経済は、期初より緩やかな回復を続けてきましたが、欧州諸国の財政危機や不安定な米国経済を背景とした急激な円高進行のほか、エコカー補助金などの政策効果の減衰によって、年度後半は足踏み状態となるなど、一進一退の展開となりました。また、３月に発生した東日本大震災によって、新興国向けの輸出を牽引役として持ち直しが期待されていた生産活動は急激な落ち込みを余儀なくされ、様々な産業のサプライチェーンが寸断されていることに加え、福島第一原発事故や電力不足の問題も先行き不透明感が強いことから、実体経済への下押し圧力が長期化することが懸念される状況となっております。

鳥取県経済を見ますと、生産活動が底堅い動きを続けてきたことに加え、設備投資や住宅着工も持ち直しつつありましたが、個人消費では政策効果の反動減による下振れがみられ、公共工事も減少傾向が続くなど、全体としては弱い動きとなりました。また、期待された観光産業が年末年始の大雪に続いた震災の影響で大きく落ち込んでいるほか、製造業や個人消費にも広く波及しており、県内景況についても、先行きが見通しづらい状況が続くものと思われます。

このような環境の下、当行は役職員一体となって業績の進展と内容の充実に努めました結果、以下のような業績となりました。

②損益の状況

貸出金や有価証券の利回り低下に伴う資金運用収益の減少や株式等売却益の減少により、経常収益は前期比15億55百万円減少の185億46百万円となりましたが、経常費用も資金調達費用や不良債権処理額の減少などから、前期比12億29百万円減少の162億26百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比３億26百万円減少の23億20百万円、当期純利益は同63百万円減少の13億95百万円を計上いたしました。

③次期（平成24年３月期）の見通し

平成23年度の通期の連結業績見通しにつきましては、低金利局面の継続や東日本大震災の間接的な影響など、厳しい収益環境が続くものと予想されるため、引続き経費の縮減に努めるとともに、本業である預貸金業務や金融商品販売業務、経営改善支援業務等に注力し、顧客基盤の拡充並びに地域金融の円滑化に向けたコンサルティング機能の発揮に努めることにより、経常収益168億円、経常利益13億円、当期利益７億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①連結ベースの資産、負債に関する分析

貸出金は、個人ローンを主とした個人向け貸出を中心に前期末比56億83百万円増加し、6,300億45百万円となりました。有価証券は、国債を積み増す一方で外国証券を大きく圧縮した結果、前期末比74億79百万円減少し、1,427億60百万円となりました。

預金は、個人預金が順調に推移したことに加え法人預金も増加した結果、前期末比173億42百万円増加し、7,946億68百万円となりました。

②連結キャッシュ・フロー等の状況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物の残高は、前期比151億11百万円増加の537億55百万円となりました。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により106億36百万円となり、前期比25億71百万円増加いたしました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入等により49億55百万円となり、前期比101億47百万円増加いたしました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△４億79百万円となり、前期比３百万円増加いたしました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域における中枢銀行としての公共性・社会性を重視し、健全経営確保の観点から経営基盤の安定ならびに自己資本充実・内部留保の増強による経営体質の強化に努めるとともに、株主の皆さまに対して継続的に安定した配当を実施することを基本方針としております。

従いまして、当期の中間配当につきましては１株当たり２円50銭、年間配当としましては１株当たり５円の配当を継続させていただきます。

なお、次期以降も上記の基本方針に則り、適切な利益配分を行ってまいります。

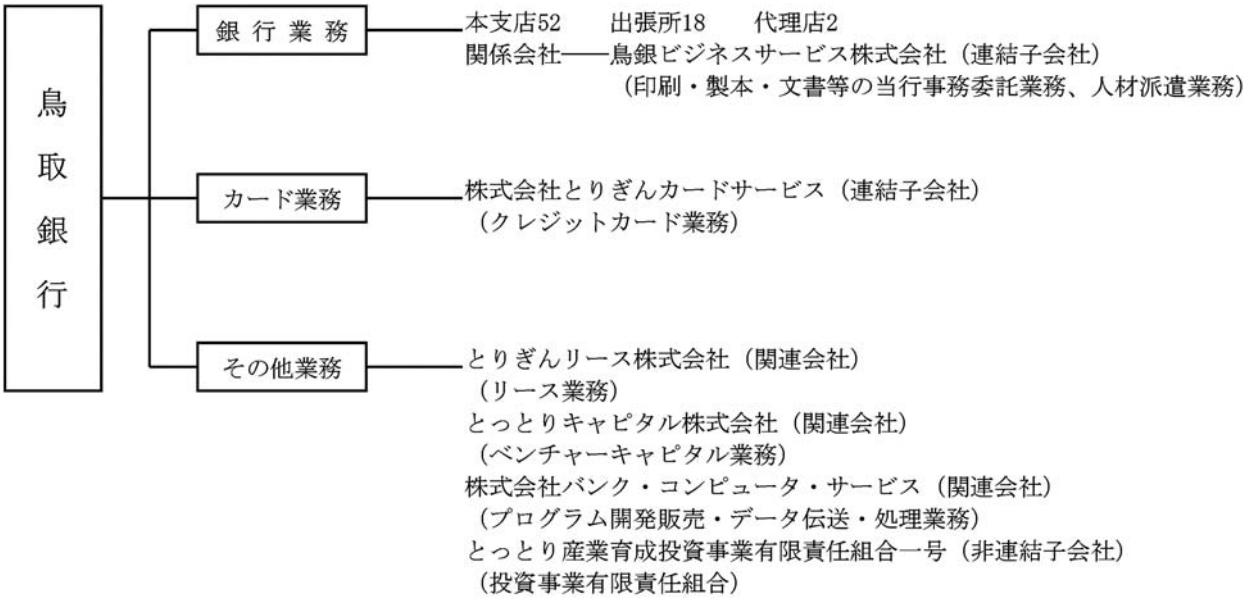
本資料には、将来の業績に関する記載が含まれております。こうした記載は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、この配布資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

２．企業集団の状況

当行の企業集団は、当行、子会社３、関連会社３で構成され、銀行業を中心に、クレジットカード業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、プログラム開発販売、データ伝送・処理などの金融サービスを提供して、地域の発展と経営効率の向上及び業績の発展のため業務を行っております。

なお、ベンチャー企業の支援等を目的に投資事業有限責任組合を１組合有しておりますが、重要性が乏しいため連結の範囲及び持分法の対象から除いております。

当行企業集団の事業系統図は次の通りであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、『地域社会への貢献と健全経営』を経営の基本理念として掲げております。この経営理念の下、「地域との共生」を図りながら、安定した利益計上が可能な経営基盤の構築に努めるとともに、強靭かつ適切な経営管理態勢を維持・整備していくことで、株主の皆さま、お取引先の皆さま、そして地域社会からの期待・信頼にお応えしてまいりたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当行では、平成21年度から平成23年度までの3年間を計画期間とする「中期経営計画21-23」において、「地域経済の発展に貢献し、地域と共に成長する真の地域金融機関」を目指しております。

「中期経営計画21-23」に掲げる「営業戦略」「人財戦略」「管理戦略」を実践していくことで、お客さまとの接点・信頼関係を再強化するとともに、本業である伝統的銀行業務に注力し、主要営業エリアの深堀りによる地域内シェアの拡大を図ります。

①営業戦略

現場主義（お客さま第一主義）を徹底し、現場営業力変革によるベース収益力の強化を図ります。

②人財戦略

行員のレベル底上げとスペシャリスト人財の育成により、自ら工夫・行動する組織風土を醸成します。

③管理戦略

内部管理態勢の充実や適切なリスクコントロールにより、強靭かつ適切な経営管理態勢を維持・整備します。

なお、中期経営計画の最終年度である平成23年度の計数目標につきましては、前提となる市場金利や株価等の水準、想定していた景気環境等が計画策定時と現在で大きく乖離しているため、こうした市場環境の変化を勘案し、計数目標を見直しております。

項目	平成23年度		(ご参考)
	修正前目標	修正後目標	22年度実績
コア業務純益	50億円以上	18億円程度	12.7億円
ＯＨＲ	60%台	80%程度	76.7%
自己資本比率	12%程度	(変更なし)	(速報) 13.13%
中小企業向け貸出金残高	1,900億円	1,800億円	1,762億円

(前提シナリオ)

項目	平成23年度		(ご参考)
	当初想定シナリオ	現状シナリオ	22年度実績
翌日物金利（無Ｏ/Ｎ）	0.30%	0.10%	0.10%
短期プライムレート（当行）	2.30%	2.10%	2.10%
普通預金金利（当行）	0.12%	0.02%	0.02%
日経平均株価（Ｎ225）	13～14千円	９～11千円	8.5～11.3千円

(3) 会社の対処すべき課題

新たな金融規制（バーゼルⅢ）や国際会計基準（ＩＦＲＳ）の将来的な導入が予定されているほか、中小企業金融円滑化法が１年間延長されるなど、金融界を取り巻く環境は大きく変化しております。

また、東日本大震災が間接的に当地の地域経済に与える影響についても、先行き不透明感が拭えないことから、地域金融機関には金融円滑化に向けた資金仲介機能やコンサルティング機能をこれまで以上に発揮することが求められております。

こうした中、当行は地域金融機関としての原点に立ち返り、お客さまとの接点・信頼関係を再強化したうえで、中期経営計画に掲げる三つの戦略に取組んでいくことで、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
現金預け金	38,643	53,755
買入金銭債権	176	111
有価証券	150,239	142,760
貸出金	624,362	630,045
外国為替	446	571
劣後受益権	11,429	11,147
その他資産	4,554	4,711
有形固定資産	10,533	11,525
建物	2,990	2,948
土地	6,911	6,903
リース資産	259	727
建設仮勘定	46	669
その他の有形固定資産	325	276
無形固定資産	366	408
ソフトウエア	310	353
その他の無形固定資産	55	54
繰延税金資産	11,025	10,889
支払承諾見返	7,033	5,744
貸倒引当金	△7,398	△7,830
投資損失引当金	△63	△56
資産の部合計	851,349	863,784
負債の部		
預金	777,326	794,668
コールマネー及び売渡手形	5,550	351
借用金	3,117	4,804
外国為替	7	1
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	6,888	6,888
その他負債	4,484	4,421
賞与引当金	436	488
退職給付引当金	1,744	1,698
偶発損失引当金	98	109
睡眠預金払戻損失引当金	18	34
販売促進引当金	13	13
再評価に係る繰延税金負債	849	846
支払承諾	7,033	5,744
負債の部合計	817,568	830,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	23,057	23,981
自己株式	△379	△382
株主資本合計	38,192	39,112
その他有価証券評価差額金	△5,307	△6,296
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	822	819
その他の包括利益累計額合計	△4,483	△5,477
少数株主持分	72	78
純資産の部合計	33,780	33,712
負債及び純資産の部合計	851,349	863,784

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
経常収益	20,101	18,546
資金運用収益	14,315	13,568
貸出金利息	12,423	11,927
有価証券利息配当金	1,540	1,331
コールローン利息及び買入手形利息	36	30
預け金利息	16	4
その他の受入利息	298	274
役務取引等収益	2,520	2,450
その他業務収益	1,944	2,130
その他経常収益	1,321	397
経常費用	17,455	16,226
資金調達費用	2,503	1,986
預金利息	1,919	1,315
譲渡性預金利息	1	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	69	35
債券貸借取引支払利息	0	0
借用金利息	72	85
社債利息	262	262
その他の支払利息	178	285
役務取引等費用	1,436	1,429
その他業務費用	455	681
営業経費	10,749	10,754
その他経常費用	2,311	1,373
貸倒引当金繰入額	1,579	603
その他の経常費用	732	770
経常利益	2,646	2,320
特別利益	82	38
償却債権取立益	14	30
その他の特別利益	68	7
特別損失	220	29
固定資産処分損	23	15
その他の特別損失	196	14
税金等調整前当期純利益	2,508	2,328
法人税、住民税及び事業税	585	231
法人税等調整額	461	804
法人税等還付税額	－	△109
法人税等合計	1,046	926
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,401
少数株主利益	2	5
当期純利益	1,458	1,395

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	1,401
その他の包括利益	―	△990
その他有価証券評価差額金	―	△988
繰延ヘッジ損益	―	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	―	△0
包括利益	―	411
親会社株主に係る包括利益	―	405
少数株主に係る包括利益	―	5

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,061	9,061
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,061	9,061
資本剰余金		
前期末残高	6,452	6,452
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,452	6,452
利益剰余金		
前期末残高	22,070	23,057
当期変動額		
剰余金の配当	△475	△475
当期純利益	1,458	1,395
自己株式の処分	△0	－
土地再評価差額金の取崩	4	3
当期変動額合計	986	923
当期末残高	23,057	23,981
自己株式		
前期末残高	△371	△379
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△7	△3
当期末残高	△379	△382
株主資本合計		
前期末残高	37,212	38,192
当期変動額		
剰余金の配当	△475	△475
当期純利益	1,458	1,395
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	0	－
土地再評価差額金の取崩	4	3
当期変動額合計	979	920
当期末残高	38,192	39,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,611	△5,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,304	△989
当期変動額合計	6,304	△989
当期末残高	△5,307	△6,296
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	827	822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△3
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	822	819
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△10,784	△4,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,300	△994
当期変動額合計	6,300	△994
当期末残高	△4,483	△5,477
少数株主持分		
前期末残高	69	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	5
当期変動額合計	2	5
当期末残高	72	78
純資産合計		
前期末残高	26,497	33,780
当期変動額		
剰余金の配当	△475	△475
当期純利益	1,458	1,395
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	0	－
土地再評価差額金の取崩	4	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,303	△988
当期変動額合計	7,283	△68
当期末残高	33,780	33,712

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,508	2,328
減価償却費	555	563
貸倒引当金の増減（△）	1,221	431
持分法による投資損益（△は益）	△26	△23
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△8	△7
賞与引当金の増減額（△は減少）	2	51
退職給付引当金の増減額（△は減少）	24	△45
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△17	16
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	14	11
資金運用収益	△14,315	△13,568
資金調達費用	2,503	1,986
有価証券関係損益（△）	△1,401	△730
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	0	－
為替差損益（△は益）	1	1
固定資産処分損益（△は益）	23	15
貸出金の純増（△）減	△13,921	△5,683
預金の純増減（△）	18,691	17,341
コールローン等の純増（△）減	164	65
コールマネー等の純増減（△）	△1,116	△3,511
外国為替（資産）の純増（△）減	538	△124
外国為替（負債）の純増減（△）	6	△5
資金運用による収入	14,212	13,659
資金調達による支出	△2,727	△2,144
その他	1,411	534
小計	8,347	11,161
法人税等の支払額	△282	△524
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,065	10,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△84,349	△127,548
有価証券の売却による収入	68,916	116,361
有価証券の償還による収入	10,696	17,759
金銭の信託の減少による収入	49	－
有形固定資産の取得による支出	△470	△1,405
有形固定資産の売却による収入	15	3
その他の資産の取得による支出	△49	△214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,192	4,955

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△7	△3
自己株式の売却による収入	0	－
配当金の支払額	△475	△475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△482	△479
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,388	15,111
現金及び現金同等物の期首残高	36,255	38,643
現金及び現金同等物の期末残高	38,643	53,755

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社　　２社 会社名 鳥銀ビジネスサービス株式会社 株式会社とりぎんカードサービス (2) 非連結子会社　１社 会社名 とっとり産業育成投資事業有限責任組合１号 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社　　２社 会社名 同　左 (2) 非連結子会社　１社 会社名 同　左
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社　　３社 会社名 とりぎんリース株式会社 とっとりキャピタル株式会社 株式会社バンク・コンピュータ・サービス (3) 持分法非適用の非連結子会社　１社 会社名 とっとり産業育成投資事業有限責任組合１号 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同　左 (2) 持分法適用の関連会社　　３社 会社名 同　左 (3) 持分法非適用の非連結子会社　１社 会社名 同　左 (4) 持分法非適用の関連会社 同　左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同　左

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同　左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 （イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 （イ）　同　左
	（ロ）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	（ロ）　同　左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同　左

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　　６年～50年 その他　　２年～20年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として５年）に基づいて償却しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同　左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同　左 ③ リース資産 同　左

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
	(5) 繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	(5) 繰延資産の処理方法 同　左
	(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,759百万円であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。	(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,171百万円であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
	(7) 投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	(7) 投資損失引当金の計上基準 同　左
	(8) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(8) 賞与引当金の計上基準 同　左
	(9) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として５年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 (会計方針の変更) 当連結会計年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号平成20年７月31日）を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。	(9) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として５年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理
	(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻損失に備えるため、過去実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。	(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同　左

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(11) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。	(11) 偶発損失引当金の計上基準 同　左
	(12) 販売促進引当金の計上基準 子会社のクレジットカード事業において、ポイント利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、今後利用されると見込まれるポイントに対して、販売促進引当金を計上しております。	(12) 販売促進引当金の計上基準 同　左
	(13) 利息返還損失引当金の計上基準 子会社のクレジットカード事業において、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した利息返還損失引当金を計上しております。 なお、当該引当金の計上による影響は軽微であり、金額的重要性に乏しいため、「その他負債」に含めて表示しております。	(13) 利息返還損失引当金の計上基準 同　左
	(14) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債は該当ありません。	(14) 外貨建資産・負債の換算基準 同　左
	(15) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(15) リース取引の処理方法 同　左

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
	(16) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 (ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。	(16) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 同　左 (ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同　左
	――――――	(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
	(18) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等の会計処理は当連結会計年度の費用に計上しております。	(18) 消費税等の会計処理 同　左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。	――――――

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年３月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年３月10日)を適用しております。 なお、これによる連結財務諸表への影響額は軽微であります。 ――――――	―――――― (資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年３月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は０百万円、税金等調整前当期純利益は９百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は９百万円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――	(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第５号平成21年３月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――	当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年６月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前年連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	銀行事業（百万円）	カード事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	19,731	370	20,101	－	20,101
(2) セグメント間の内部経常収益	35	7	42	△42	－
計	19,766	378	20,144	△42	20,101
経常費用	17,133	364	17,498	△42	17,455
経常利益	2,632	13	2,646	0	2,646
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	850,814	1,635	852,450	△1,101	851,349
減価償却費	553	1	555	－	555
資本的支出	520	0	520	－	520

（注）１．一般企業の売上高及び営業損益に代えて、それぞれ経常収益及び経常損益を記載しております。

２．各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行事業……銀行業

(2) カード事業……クレジットカード業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10％未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、企業集団としての経営の見地から、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「カード事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務及びクレジットカード業務以外の金融サービス業務を行っております。「カード事業」はクレジットカード業務を行っております。

２．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント間の取引は主に貸出取引及び預金取引であり、一般的取引条件と同様に決定しております。

３．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	19,731	370	20,101	―	20,101
(2) セグメント間の内部経常収益	35	7	42	△42	―
計	19,766	378	20,144	△42	20,101
セグメント利益	2,632	13	2,646	0	2,646
セグメント資産	850,814	1,635	852,450	△1,101	851,349
セグメント負債	817,243	1,427	818,670	△1,102	817,568
その他の項目					
減価償却費	553	1	555	―	555
資金運用収益	14,185	149	14,335	△19	14,315
資金調達費用	2,503	19	2,522	△19	2,503
持分法投資利益	26	―	26	―	26
持分法適用会社への投資額	183	2	186	―	186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	520	0	520	―	520

（注）１．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

２．調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額０百万円は、セグメント間取引消去０百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額△1,101百万円には、セグメント間債権債務消去△1,101百万円であります。

(3)セグメント負債の調整額△1,102百万円は、セグメント間債権債務消去△1,102百万円であります。

(4)資金運用収益の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去△19百万円であります。

(5)資金調達費用の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去△19百万円であります。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	18,190	356	18,546	―	18,546
(2) セグメント間の内部経常収益	32	4	36	△36	―
計	18,222	360	18,582	△36	18,546
セグメント利益	2,292	26	2,319	0	2,320
セグメント資産	863,273	1,548	864,821	△1,037	863,784
セグメント負債	829,787	1,322	831,110	△1,038	830,071
その他の項目					
減価償却費	562	1	563	―	563
資金運用収益	13,457	128	13,586	△17	13,568
資金調達費用	1,986	17	2,004	△17	1,986
持分法投資利益	23	―	23	―	23
持分法適用会社への投資額	183	2	186	―	186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,619	0	1,620	―	1,620

（注）１．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

２．調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額０百万円は、セグメント間取引消去０百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額△1,037百万円には、セグメント間債権債務消去△1,037百万円であります。

(3)セグメント負債の調整額△1,038百万円は、セグメント間債権債務消去△1,038百万円であります。

(4)資金運用収益の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去△17百万円であります。

(5)資金調達費用の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去△17百万円であります。

（追加情報）

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年３月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	11,933	3,651	2,962	18,546

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	5	―	5

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

		前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額	円	354.09	353.38
１株当たり当期純利益金額	円	15.32	14.66
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	12.58	12.04

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,458百万円	1,395百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	1,458百万円	1,395百万円
普通株式の期中平均株式数	95,206千株	95,188千株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	20,684千株	20,684千株
うち新株予約権	20,684千株	20,684千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当ありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
現金預け金	38,643	53,754
現金	15,954	15,730
預け金	22,688	38,023
買入金銭債権	176	111
有価証券	150,172	142,670
国債	71,828	76,453
地方債	4,874	3,978
社債	25,378	25,612
株式	8,086	7,782
外国証券	30,355	20,238
その他の証券	9,648	8,604
貸出金	624,519	630,268
割引手形	2,260	2,983
手形貸付	33,921	31,628
証書貸付	529,756	539,515
当座貸越	58,581	56,140
外国為替	446	571
外国他店預け	352	484
買入外国為替	2	－
取立外国為替	91	87
その他資産	15,187	15,023
前払費用	1,068	1,195
未収収益	1,151	1,037
金融派生商品	140	82
劣後受益権	11,429	11,147
その他の資産	1,397	1,559
有形固定資産	10,532	11,525
建物	2,990	2,947
土地	6,911	6,903
リース資産	259	727
建設仮勘定	46	669
その他の有形固定資産	324	276
無形固定資産	363	406
ソフトウエア	308	352
その他の無形固定資産	55	53
繰延税金資産	10,987	10,856
支払承諾見返	7,033	5,744
貸倒引当金	△7,231	△7,669
投資損失引当金	△63	△56
資産の部合計	850,768	863,207

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
預金	777,340	794,751
当座預金	20,789	20,748
普通預金	270,193	277,293
貯蓄預金	5,730	5,459
通知預金	3,195	1,877
定期預金	464,520	476,630
定期積金	2,090	2,078
その他の預金	10,820	10,663
コールマネー	5,550	351
借用金	3,117	4,804
借入金	3,117	4,804
外国為替	7	1
売渡外国為替	7	1
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	6,888	6,888
その他負債	4,209	4,134
未決済為替借	2	2
未払法人税等	351	42
未払費用	1,950	1,833
前受収益	583	537
従業員預り金	244	248
給付補てん備金	1	1
金融派生商品	117	133
リース債務	277	774
その他の負債	678	560
賞与引当金	424	475
退職給付引当金	1,736	1,688
偶発損失引当金	98	109
睡眠預金払戻損失引当金	18	34
再評価に係る繰延税金負債	849	846
支払承諾	7,033	5,744
負債の部合計	817,274	829,831

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	22,844	23,722
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	20,216	21,094
別途積立金	18,645	19,645
繰越利益剰余金	1,571	1,449
自己株式	△378	△381
株主資本合計	37,980	38,855
その他有価証券評価差額金	△5,309	△6,297
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	822	819
評価・換算差額等合計	△4,485	△5,478
純資産の部合計	33,494	33,376
負債及び純資産の部合計	850,768	863,207

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
経常収益	19,740	18,199
資金運用収益	14,185	13,457
貸出金利息	12,293	11,815
有価証券利息配当金	1,540	1,331
コールローン利息	36	30
預け金利息	16	4
その他の受入利息	298	274
役務取引等収益	2,315	2,236
受入為替手数料	721	694
その他の役務収益	1,594	1,541
その他業務収益	1,944	2,130
外国為替売買益	35	34
商品有価証券売買益	0	1
国債等債券売却益	608	1,124
国債等債券償還益	507	969
金融派生商品収益	791	－
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,295	374
株式等売却益	1,069	158
その他の経常収益	226	216
経常費用	17,114	15,943
資金調達費用	2,503	1,986
預金利息	1,919	1,315
譲渡性預金利息	1	3
コールマネー利息	69	35
債券貸借取引支払利息	0	0
借用金利息	72	85
社債利息	262	262
金利スワップ支払利息	176	283
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	1,287	1,285
支払為替手数料	178	178
その他の役務費用	1,109	1,107
その他業務費用	455	681
国債等債券売却損	288	98
国債等債券償還損	71	52
国債等債券償却	94	－
金融派生商品費用	－	530
その他の業務費用	0	－
営業経費	10,610	10,653
その他経常費用	2,258	1,335
貸倒引当金繰入額	1,570	609
貸出金償却	601	434
株式等売却損	25	－
株式等償却	13	130
金銭の信託運用損	0	－
その他の経常費用	47	161
経常利益	2,626	2,256

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
特別利益	82	38
償却債権取立益	14	30
その他の特別利益	68	7
特別損失	220	29
固定資産処分損	23	15
その他の特別損失	196	14
税引前当期純利益	2,488	2,264
法人税、住民税及び事業税	578	224
法人税等調整額	459	799
法人税等還付税額	－	△109
法人税等合計	1,037	914
当期純利益	1,451	1,350

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,061	9,061
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,061	9,061
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,452	6,452
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,452	6,452
資本剰余金合計		
前期末残高	6,452	6,452
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,452	6,452
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,628	2,628
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,628	2,628
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	19,965	18,645
当期変動額		
剰余金の配当	△1,320	1,000
当期変動額合計	△1,320	1,000
当期末残高	18,645	19,645
繰越利益剰余金		
前期末残高	△728	1,571
当期変動額		
剰余金の配当	844	△1,475
当期純利益	1,451	1,350
自己株式の処分	△0	－
土地再評価差額金の取崩	4	3
当期変動額合計	2,299	△121
当期末残高	1,571	1,449

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	21,865	22,844
当期変動額		
剰余金の配当	△475	△475
当期純利益	1,451	1,350
自己株式の処分	△0	－
土地再評価差額金の取崩	4	3
当期変動額合計	979	878
当期末残高	22,844	23,722
自己株式		
前期末残高	△370	△378
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△7	△3
当期末残高	△378	△381
株主資本合計		
前期末残高	37,008	37,980
当期変動額		
剰余金の配当	△475	△475
当期純利益	1,451	1,350
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	0	－
土地再評価差額金の取崩	4	3
当期変動額合計	972	874
当期末残高	37,980	38,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,612	△5,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,303	△988
当期変動額合計	6,303	△988
当期末残高	△5,309	△6,297
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	827	822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△3
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	822	819
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,785	△4,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,299	△993
当期変動額合計	6,299	△993
当期末残高	△4,485	△5,478
純資産合計		
前期末残高	26,222	33,494
当期変動額		
剰余金の配当	△475	△475
当期純利益	1,451	1,350
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	0	－
土地再評価差額金の取崩	4	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,299	△993
当期変動額合計	7,271	△118
当期末残高	33,494	33,376

役員の異動

１．代表取締役の異動（平成２３年６月２４日付）

（１）退任代表取締役

小田　常人　　（現　代表取締役副頭取（執行役員））

小田常人氏は平成２３年６月２４日開催予定の定時株主総会終結の時をもって任期満了に伴い退任し、同日付で顧問に就任予定。

２．その他役員の異動

（１）常務執行役員の選任（平成２３年５月１３日付）

取締役常務執行役員　　伊藤　教史　　（現　取締役 監査部長）

（２）執行役員の選任（平成２３年５月１３日付）

執　行　役　員　　森田　睦　　（現　経営管理部長）

（３）取締役の辞任

細田　泰造　　（現　取締役常務執行役員）

細田泰造氏は平成２３年６月１４日付で辞任し、同６月１５日付で株式会社とりぎんカードサービス代表取締役社長に就任予定。

（４）新任取締役候補

足立　日出男　　（現　常務執行役員 米子支店長）

足立日出男氏は平成２３年６月２４日開催予定の定時株主総会に諮られる新任取締役候補者。

（５）新任監査役候補

谷口　結城男　　（現　とっとりキャピタル代表取締役社長）

谷口結城男氏は平成２３年６月２４日開催予定の定時株主総会に諮られる新任監査役候補者（非常勤）。

（６）退任予定監査役

石富　和彦　　（非常勤）

石富和彦氏は平成２３年６月２４日開催予定の定時株主総会の終結の時をもって退任予定。

（７）その他

平成２３年６月の任期をもって、安藤賢氏（現　相談役）は顧問に就任、稲垣滋氏は顧問を退任いたします。

３．役員の委嘱・担当の変更　(平成２３年５月１３日付)

役員名	変更後	変更前
伊藤　教史	取締役常務執行役員 監査部長	取締役 監査部長
森田　　睦	執行役員 経営管理部長	経営管理部長

経　歴

◎　新任取締役候補

氏　　名	足立　日出男	(あだち　ひでお)
生 年 月 日	昭和３１年１２月３１日	５４歳
最 終 学 歴	昭和５６年　３月	専修大学　法学部卒業
略　　歴	昭和５６年　４月	鳥取銀行入行
	平成１８年　４月	審査部経営サポート室長
	平成１８年　９月	審査部長
	平成２０年　５月	執行役員審査部長
	平成２１年　５月	執行役員米子支店長
	平成２２年　５月	常務執行役員米子支店長（現職）

◎　新任監査役候補

氏　　名	谷口　結城男	(たにぐち　ゆきお)
生 年 月 日	昭和２６年　２月１３日	６０歳
最 終 学 歴	昭和４９年　３月	成蹊大学　法学部卒業
略　　歴	昭和４９年　４月	鳥取銀行入行
	平成　９年　８月	鳥取南支店長
	平成１２年　２月	営業推進部副部長
	平成１３年　６月	本店営業部副部長
	平成１５年　１月	鳥取支店長
	平成１６年　２月	鳥取西支店長
	平成１８年　１月	人事部付出向（とっとりキャピタル株式会社代表取締役社長）（現職）

◎　新任執行役員

氏　　名	森田　　睦	(もりた　むつみ)
生 年 月 日	昭和３５年　１月１２日	５１歳
最 終 学 歴	昭和５７年　３月	大阪府立大学　経済学部卒業
略　　歴	昭和５７年　４月	鳥取銀行入行
	平成１４年　９月	営業推進部推進役
	平成１４年１１月	松江北支店長
	平成１６年１０月	旗ヶ崎支店長
	平成１９年　４月	岡山支店長
	平成２１年　５月	経営管理部長
	平成２３年　５月	執行役員経営管理部長（現職）

平成２２年度

決　算　説　明　資　料

株式会社　　鳥取銀行

【 目 次 】

Ⅰ 平成22年度決算の概況		……	1
1．損益状況	単・連	……	1
2．業務純益	単	……	3
3．利 鞘	単	……	3
4．有価証券関係損益	単	……	3
5．有価証券の評価損益	単・連	……	4
6．自己資本比率（国内基準）	単・連	……	5
7．業 容 等	単	……	6
Ⅱ リスク管理債権等の状況		……	7
1．リスク管理債権の状況	単・連	……	7
2．貸倒引当金等の状況	単・連	……	8
3．金融再生法開示債権	単	……	9
4．金融再生法開示債権の保全状況	単	……	9
5．業種別貸出状況等	単	……	11
Ⅲ 地域貢献に関する情報		……	12
1．地域への信用供与の状況	単	……	12
2．地域における預金業務等の状況	単	……	13
Ⅳ 最近のトピックス		……	14

Ⅰ 平成22年度 決算の概況

１．損益状況 【単体】

（単位：百万円）

	22年度	21年度比	21年度
業務粗利益	13,870	△ 328	14,198
（コア業務粗利益）	11,928	△ 1,610	13,538
資金利益	11,471	△ 211	11,682
役務取引等利益	951	△ 76	1,027
その他業務利益	1,448	△ 40	1,488
国内業務粗利益	13,719	△ 198	13,917
資金利益	11,372	14	11,358
役務取引等利益	933	△ 77	1,010
その他業務利益	1,413	△ 135	1,548
国際業務粗利益	151	△ 130	281
資金利益	98	△ 225	323
役務取引等利益	18	2	16
その他業務利益	34	93	△ 59
経費(△)	10,648	47	10,601
人件費(△)	4,869	△ 134	5,003
物件費(△)	5,274	125	5,149
税金(△)	505	57	448
業務純益（一般貸倒繰入前）	3,221	△ 376	3,597
コア業務純益	1,279	△ 1,657	2,936
（正味コア業務純益）	1,809	△ 406	2,215
国債等債券関係損益	1,942	1,282	660
一般貸倒引当金繰入額①(△)	177	45	132
業務純益	3,044	△ 421	3,465
臨時損益	△ 787	52	△ 839
うち株式等関係損益	28	△ 1,002	1,030
うち不良債権処理額②(△)	866	△ 1,173	2,039
貸出金償却(△)	434	△ 167	601
個別貸倒引当金純繰入額(△)	432	△ 1,006	1,438
うち偶発損失引当金繰入額③(△)	71	47	24
経常利益	2,256	△ 370	2,626
特別損益	8	145	△ 137
うち貸倒引当金戻入益④	-	-	-
うち償却債権取立益⑤	30	16	14
うち動産不動産処分損益	△ 15	8	△ 23
税引前当期純利益	2,264	△ 224	2,488
法人税、住民税及び事業税(△)	224	△ 354	578
法人税等調整額(△)	799	340	459
還付法人税等	△ 109	△ 109	-
当期純利益	1,350	△ 101	1,451
総与信関連費用（①+②+③-④-⑤）	1,084	△ 1,097	2,181

（コア業務粗利益＝業務粗利益-国債等債券関係損益）

（コア業務純益＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）-国債等債券関係損益）

（正味コア業務純益＝コア業務純益-低格付債券の時価増減に伴う金融派生商品収益･費用）

損益状況　【連結】

（単位：百万円）

	22年度	21年度比	21年度
連結粗利益	14,051	△ 334	14,385
資金利益	11,582	△ 230	11,812
役務取引等利益	1,020	△ 64	1,084
その他業務利益	1,448	△ 40	1,488
債券等関係損益	1,942	1,282	660
営業経費	10,754	5	10,749
与信費用(△)	1,147	△ 1,095	2,242
貸出金償却(△)	471	△ 167	638
個別貸倒引当金純繰入額(△)	432	△ 1,012	1,444
一般貸倒引当金繰入額(△)	171	37	134
偶発損失引当金繰入額(△)	71	47	24
株式等関係損益	28	△ 1,002	1,030
その他	141	△ 55	196
経常利益	2,320	△ 326	2,646
特別損益	8	145	△ 137
税金等調整前当期純利益	2,328	△ 180	2,508
法人税、住民税及び事業税(△)	231	△ 354	585
法人税等調整額(△)	804	343	461
還付法人税等	△ 109	△ 109	-
少数株主利益(△)	5	3	2
当期純純利益	1,395	△ 63	1,458

（注）連結粗利益＝（資金運用収益-資金調達費用）+（役務取引等収益-役務取引等費用）+
（その他業務収益-その他業務費用）

（連結対象子会社数）

（単位：社）

	22年度	21年度比	21年度
連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	3	-	3

２．業務純益　【単体】

（単位：百万円）

	22年度	21年度比	21年度
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	3,221	△ 376	3,597
職員一人当たり（千円）	4,629	△ 546	5,175
(2) 業　務　純　益	3,044	△ 421	3,465
職員一人当たり（千円）	4,374	△ 611	4,985

３．利　　鞘　【単体】

（単位：%）

	22年度	21年度比	21年度
（1） 資金運用利回　　(A)	1.64	△ 0.14	1.78
（イ）貸出金利回	1.90	△ 0.13	2.03
（ロ）有価証券利回	0.78	△ 0.18	0.96
（2） 資金調達原価　　(B)	1.55	△ 0.09	1.64
（イ）預金等利回	0.16	△ 0.08	0.24
（ロ）経 費 率	1.34	△ 0.03	1.37
（3）総資金利鞘　(A)-(B)	0.09	△ 0.05	0.14

４．有価証券関係損益　【単体】

（単位：百万円）

	22年度	21年度比	21年度
国債等債券損益（５勘定尻）	1,942	1,282	660
売　　却　　益	1,124	516	608
償　　還　　益	969	462	507
売　　却　　損 (△)	98	△ 190	288
償　　還　　損 (△)	52	△ 19	71
償　　却 (△)	-	△ 94	94

株 式 等 損 益　（３勘定尻）	28	△ 1,002	1,030
売　　却　　益	158	△ 911	1,069
売　　却　　損 (△)	-	△ 25	25
償　　却 (△)	130	117	13

５．有価証券の評価損益

（１）有価証券の評価基準

①　有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法　(評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

②　金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法

（２）評価損益

【単体】　　（単位：百万円）

	平成23年3月末				平成22年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前年比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 718	251	55	774	△ 969	75	1,044
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 10,572	△ 2,190	978	11,550	△ 8,382	1,720	10,102
株式	△ 3,070	△ 936	251	3,322	△ 2,134	276	2,410
債券	506	51	725	218	455	862	407
その他	△ 8,008	△ 1,305	1	8,009	△ 6,703	581	7,284
合計	△ 11,290	△ 1,939	1,034	12,324	△ 9,351	1,795	11,147
株式	△ 3,070	△ 936	251	3,322	△ 2,134	276	2,410
債券	544	38	780	236	506	937	431
その他	△ 8,764	△ 1,041	1	8,766	△ 7,723	581	8,305

(注) 1.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2.平成23年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は△6,297百万円であります。

【連結】　　（単位：百万円）

	平成23年3月末				平成22年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前年比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 718	251	55	774	△ 969	75	1,044
その他有価証券	△ 10,572	△ 2,190	978	11,550	△ 8,382	1,720	10,102
株式	△ 3,070	△ 936	251	3,322	△ 2,134	276	2,410
債券	506	51	725	218	455	862	407
その他	△ 8,008	△ 1,305	1	8,009	△ 6,703	581	7,284
合計	△ 11,290	△ 1,939	1,034	12,324	△ 9,351	1,795	11,147
株式	△ 3,070	△ 936	251	3,322	△ 2,134	276	2,410
債券	544	38	780	236	506	937	431
その他	△ 8,764	△ 1,041	1	8,766	△ 7,723	581	8,305

(注) 1.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2.平成23年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は△6,296百万円であります。

６．自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	23年3月末 (速報)	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
（１）自己資本比率	13.13 %	0.32	0.52	12.81 %	12.61 %
うち基本的項目比率（Tier１）	9.15 %	0.21	0.49	8.94 %	8.66 %
（２）自己資本	53,848	836	690	53,012	53,158
（イ）基本的項目	37,539	509	1,042	37,030	36,497
（うち 証券化取引により増加した自己資本相当額（△））	(1,077)	(△ 84)	(△ 168)	(1,161)	(1,245)
（ロ）補完的項目	16,311	△ 27	△ 1,452	16,338	17,763
（うち 一般貸倒引当金）	(2,561)	(△ 25)	(△ 72)	(2,586)	(2,633)
（うち 期限付劣後債務）	(13,000)	(-)	(△ 1,377)	(13,000)	(14,377)
（ハ）控除項目（△）	2	△ 355	△ 1,099	357	1,101
（３）リスクアセット等	409,888	△ 3,921	△ 11,414	413,809	421,302
（うち 信用ﾘｽｸ・ｱｾｯﾄ）	(385,662)	(△ 3,140)	(△ 9,831)	(388,802)	(395,493)
（うち ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾅﾙ・ﾘｽｸ相当額を8%で除して得た額）	(24,225)	(△ 782)	(△ 1,584)	(25,007)	(25,809)

【連結】

（単位：百万円、％）

	23年3月末 (速報)	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
（１）自己資本比率	13.10 %	0.33	0.52	12.77 %	12.58 %
うち基本的項目比率（Tier１）	9.22 %	0.22	0.51	9.00 %	8.71 %
（２）自己資本	53,826	852	719	52,974	53,107
（イ）基本的項目	37,875	533	1,094	37,342	36,781
（うち 証券化取引により増加した自己資本相当額（△））	(1,077)	(△ 84)	(△ 168)	(1,161)	(1,245)
（ロ）補完的項目	16,316	△ 27	△ 1,452	16,343	17,768
（うち 一般貸倒引当金）	(2,567)	(△ 24)	(△ 71)	(2,591)	(2,638)
（うち 期限付劣後債務）	(13,000)	(-)	(△ 1,377)	(13,000)	(14,377)
（ハ）控除項目（△）	365	△ 346	△ 1,076	711	1,441
（３）リスクアセット等	410,722	△ 3,894	△ 11,406	414,616	422,128
（うち 信用ﾘｽｸ・ｱｾｯﾄ）	(386,137)	(△ 3,101)	(△ 9,798)	(389,238)	(395,935)
（うち ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾅﾙ・ﾘｽｸ相当額を8%で除して得た額）	(24,584)	(△ 793)	(△ 1,609)	(25,377)	(26,193)

(注) 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

7．業 容 等 【単体】

（1）貸出金

（単位：百万円、％）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
貸出金（末残）	630,268	8,303	5,749	621,965	624,519
貸出金（平残）	619,234	4,050	14,213	615,184	605,021
消費者ローン（末残）	197,501	1,846	3,932	195,655	193,569
住宅ローン	177,625	1,726	3,480	175,899	174,145
その他ローン	19,875	120	452	19,755	19,423
消費者ローン比率	31.33％	△ 0.12	0.34	31.45％	30.99％
中小企業等貸出金残高（末残）	377,830	3,018	4,789	374,812	373,041
中小企業等貸出金比率	59.94％	△ 0.32	0.21	60.26％	59.73％

（注）中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

（2）預金

（単位：百万円）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
預金（末残）	794,751	23,434	17,411	771,317	777,340
預金（平残）	786,932	△ 330	19,291	787,262	767,641
預金（末残）	794,751	23,434	17,411	771,317	777,340
個人預金	583,598	13,873	18,655	569,725	564,943
法人預金	141,177	4,432	2,277	136,745	138,900
公金預金	62,980	3,944	△ 3,513	59,036	66,493
金融預金	6,995	1,185	△ 8	5,810	7,003

（3）個人預かり資産

（単位：百万円）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
個人預かり資産	707,612	16,311	22,271	691,301	685,341
個人預金	583,598	13,873	18,655	569,725	564,943
投資信託	36,308	△ 651	△ 4,107	36,959	40,415
公共債（国債等）	20,629	△ 985	△ 4,376	21,614	25,005
年金保険等	67,077	4,074	12,099	63,003	54,978

（4）投資信託の販売状況

（単位：百万円）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
販売累計額	140,554	3,220	5,954	137,334	134,600

（5）年金保険等の販売状況

（単位：百万円）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
販売累計額	67,077	4,074	12,099	63,003	54,978

Ⅱ リスク管理債権等の状況

１．リスク管理債権の状況

【単体】

（単位：百万円、%）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
リスク管理債権額(A)	16,491	1,153	992	15,338	15,499
（貸出金残高に占める比率）	(2.61 %)	(0.15)	(0.13)	(2.46 %)	(2.48 %)
破綻先債権額	2,851	873	563	1,978	2,288
（貸出金残高に占める比率）	(0.45 %)	(0.14)	(0.09)	(0.31 %)	(0.36 %)
延滞債権額	12,929	144	186	12,785	12,743
（貸出金残高に占める比率）	(2.05 %)	(0.00)	(0.01)	(2.05 %)	(2.04 %)
３ヵ月以上延滞債権額	208	31	104	177	104
（貸出金残高に占める比率）	(0.03 %)	(0.01)	(0.02)	(0.02 %)	(0.01 %)
貸出条件緩和債権額	501	105	138	396	363
（貸出金残高に占める比率）	(0.07 %)	(0.01)	(0.02)	(0.06 %)	(0.05 %)
担保・保証付与信額(B)	10,117	365	36	9,752	10,081
個別貸倒引当金残高(C)	4,370	△ 42	233	4,412	4,137
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	2,003	830	723	1,173	1,280

単体貸出金残高（末残）	630,268	8,303	5,749	621,965	624,519

【連結】

（単位：百万円、%）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
リスク管理債権額(A)	16,631	1,151	997	15,480	15,634
（貸出金残高に占める比率）	(2.63 %)	(0.15)	(0.13)	(2.48 %)	(2.50 %)
破綻先債権額	2,851	873	563	1,978	2,288
（貸出金残高に占める比率）	(0.45 %)	(0.14)	(0.09)	(0.31 %)	(0.36 %)
延滞債権額	13,026	145	186	12,881	12,840
（貸出金残高に占める比率）	(2.06 %)	(△ 0.01)	(0.01)	(2.07 %)	(2.05 %)
３ヵ月以上延滞債権額	213	28	105	185	108
（貸出金残高に占める比率）	(0.03 %)	(0.01)	(0.02)	(0.02 %)	(0.01 %)
貸出条件緩和債権額	539	104	142	435	397
（貸出金残高に占める比率）	(0.08 %)	(0.02)	(0.02)	(0.06 %)	(0.06 %)
担保・保証付与信額(B)	10,117	365	36	9,752	10,081
個別貸倒引当金残高(C)	4,467	△ 42	233	4,509	4,234
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	2,046	828	728	1,218	1,318

連結貸出金残高（末残）	630,045	8,263	5,683	621,782	624,362

２．貸倒引当金等の状況

【単体】

（単位：百万円）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
貸倒引当金	7,669	237	438	7,432	7,231
一般貸倒引当金	3,219	267	177	2,952	3,042
個別貸倒引当金	4,449	△ 30	260	4,479	4,189
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

投資損失引当金	56	0	△ 7	56	63

【連結】

（単位：百万円）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
貸倒引当金	7,830	225	432	7,605	7,398
一般貸倒引当金	3,282	255	171	3,027	3,111
個別貸倒引当金	4,547	△ 31	260	4,578	4,287
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

投資損失引当金	56	0	△ 7	56	63

３.金融再生法開示債権

【単体】

（単位：百万円、％）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,763	618	152	4,145	4,611
危険債権	11,142	397	594	10,745	10,548
要管理債権	710	136	243	574	467
小計　　(A)	16,616	1,151	989	15,465	15,627
正常債権	630,602	5,931	2,052	624,671	628,550
合計(総与信)	647,219	7,083	3,041	640,136	644,178
開示債権の総与信に占める割合(％)	2.56	0.15	0.14	2.41	2.42

４．金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（単位：百万円、％）

		23年3月末			22年9月末	22年3月末
			22年9月末比	22年3月末比		
保全引当額　(B)		14,697	326	274	14,371	14,423
	担保保証等	10,192	360	29	9,832	10,163
	貸倒引当金	4,505	△ 34	245	4,539	4,260
保全引当率　(B)/(A)		88.45	△ 4.48	△ 3.85	92.93	92.30

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

（単位：百万円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高：A	4,763	11,142	710	16,616
担保等による保全額：B	2,624	7,132	434	10,192
貸倒引当金：C	2,138	2,281	85	4,505
保全引当率：D D=(B+C)/A	100.00%	84.49%	73.23%	88.45%
引当率：E E=C/(A-B)	100.00%	56.90%	30.91%	70.14%

平成23年3月末の自己査定結果･金融再生法開示債権･リスク管理債権の状況【単体】

＜部分直接償却実施後＞

（単位：百万円）

自己査定結果 対象：総与信			金融再生法開示債権 対象：総与信				リスク管理債権（対象：貸出金）
債務者区分		総与信		担保保証	引当額	保全引当率	
破綻先		2,945	破産更生債権及びこれらに準ずる債権				破綻先債権 2,851
実質破綻先		1,817		4,763	2,624	2,138	100.0% 延滞債権
破綻懸念先		11,142	危険債権	11,142	7,132	2,281	84.5% 12,929
要注意先	要管理先	767	要管理債権	710	434	85	73.2% 3ヶ月以上延滞債権 208 貸出条件緩和債権 501
			小計(A)	16,616	10,192	4,505	88.5% 合計(C) 16,491
	要管理先以外の要注意先	56,092					
正常先		574,452	正常債権	630,602			
総与信合計		647,219	総与信合計(B)	647,219			貸出金合計(D) 630,268
			総与信に占める割合(A/B)	2.56%			貸出金に占める割合(C/D) 2.61%

開示基準

・金融再生法の開示債権　　自己査定により区分された債務者単位で開示しております。
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

・銀行法のリスク管理債権　　貸出金単位で開示しております。
破綻先債権は、自己査定上の「破綻先」に対する貸出金を開示しております。
延滞債権は、自己査定上の「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する貸出金を開示しております。

（注）　1.単位未満を切り捨てて表示しております。
2.総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

５．業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
国　内　店　分 (除く特別国際金融取引勘定分)	630,268	8,303	5,749	621,965	624,519
製造業	68,937	△ 2,257	△ 505	71,194	69,442
農業・林業	981	△ 147	△ 31	1,128	1,012
漁業	282	24	△ 4	258	286
鉱業、採石業、砂利採取業	174	93	114	81	60
建設業	20,996	1,255	1,121	19,741	19,875
電気・ガス・熱供給・水道業	12,121	△ 20	454	12,141	11,667
情報通信業	3,746	49	△ 193	3,697	3,939
運輸・郵便業	10,235	△ 402	△ 2,234	10,637	12,469
卸売・小売業	54,698	357	△ 452	54,341	55,150
金融・保険業	32,090	24	77	32,066	32,013
不動産業	24,999	1,355	2,752	23,644	22,247
個人による貸家業	59,126	1,169	506	57,957	58,620
各種サービス業	73,259	△ 392	△ 336	73,651	73,595
地方公共団体	126,206	6,729	1,522	119,477	124,684
その他	142,412	466	2,958	141,946	139,454

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
国　内　店　分 (除く特別国際金融取引勘定分)	16,491	1,153	992	15,338	15,499
製造業	3,662	1,198	890	2,464	2,772
農業・林業	0	0	△ 1	0	1
漁業	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	△ 9	-	9
建設業	1,459	△ 25	△ 21	1,484	1,480
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	34	△ 2	0	36	34
運輸・郵便業	81	△ 6	△ 177	87	258
卸売・小売業	2,995	97	106	2,898	2,889
金融・保険業	237	△ 3	237	240	-
不動産業	1,610	△ 104	△ 165	1,714	1,775
個人による貸家業	359	48	2	311	357
各種サービス業	3,953	△ 134	△ 313	4,087	4,266
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	2,097	86	446	2,011	1,651

III 地域貢献に関する情報

１．地域への信用供与の状況 【単体】

（1）県内貸出金

（単位：百万円、先、%）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
総貸出金残高	630,268	8,303	5,749	621,965	624,519
県内貸出金残高	491,365	9,732	4,878	481,633	486,487
県内貸出金比率	77.96 %	0.53	0.07	77.43 %	77.89 %

（注）県内貸出金比率＝鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	44,745	△ 964	△ 1,577	45,709	46,322
県内貸出先数	36,495	△ 723	△ 1,228	37,218	37,723
県内貸出先数比率	81.56 %	0.14	0.13	81.42 %	81.43 %

（注）県内貸出先数比率＝鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

消費者ローン残高	197,501	1,846	3,932	195,655	193,569
県内ローン残高	141,763	1,838	3,509	139,925	138,254
消費者ローン比率	31.33 %	△ 0.12	0.34	31.45 %	30.99 %
県内ローン比率	28.85 %	△ 0.20	0.44	29.05 %	28.41 %

（注）消費者ローン比率＝消費者ローン残高/総貸出金残高、県内ローン比率＝鳥取県内店舗のローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	377,830	3,018	4,789	374,812	373,041
県内中小企業等貸出金残高	280,947	2,983	3,757	277,964	277,190
中小企業等貸出金比率	59.94 %	△ 0.32	0.21	60.26 %	59.73 %
県内中小企業等貸出金比率	57.17 %	△ 0.54	0.20	57.71 %	56.97 %

（注）中小企業等貸出金比率＝中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

（注）県内中小企業等貸出金比率＝鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	44,572	△ 966	△ 1,579	45,538	46,151
県内中小企業等貸出先数	36,365	△ 728	△ 1,231	37,093	37,596
中小企業等貸出先数比率	99.61 %	△ 0.01	△ 0.02	99.62 %	99.63 %
県内中小企業等貸出先数比率	99.64 %	△ 0.02	△ 0.02	99.66 %	99.66 %

（注）中小企業等貸出先数比率＝中小企業等貸出先数/総貸出先数

（注）県内中小企業等貸出先数比率＝鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

（2）県内業種別貸出状況

（単位：百万円）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
県内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	491,365	9,732	4,878	481,633	486,487
製造業	55,472	371	942	55,101	54,530
農業・林業	781	△ 37	△ 21	818	802
漁業	282	24	△ 4	258	286
鉱業、採石業、砂利採取業	18	△ 4	△ 4	22	22
建設業	15,677	1,340	1,439	14,337	14,238
電気・ガス・熱供給・水道業	3,611	△ 24	△ 52	3,635	3,663
情報通信業	3,053	△ 50	△ 168	3,103	3,221
運輸・郵便業	8,572	△ 301	△ 2,048	8,873	10,620
卸売・小売業	39,165	561	△ 233	38,604	39,398
金融・保険業	26,089	545	662	25,544	25,427
不動産業	20,194	1,715	2,600	18,479	17,594
個人による貸家業	35,815	476	△ 98	35,339	35,913
各種サービス業	54,361	△ 1,509	△ 1,716	55,870	56,077
地方公共団体	118,715	5,494	436	113,221	118,279
その他	109,555	1,132	3,146	108,423	106,409

2．地域における預金業務等の状況　【単体】

（1）県内預金

（単位：百万円、％）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
総預金残高	794,751	23,434	17,411	771,317	777,340
県内預金残高	683,866	21,468	10,667	662,398	673,199
県内預金比率	86.04％	0.17	△ 0.56	85.87％	86.60％

（注）県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

（2）県内個人預かり資産

（単位：百万円）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
県内個人預かり資産	621,544	14,522	19,778	607,022	601,766
個人預金	512,189	12,350	16,704	499,839	495,485
投資信託	31,559	△ 590	△ 3,587	32,149	35,146
公共債（国債等）	18,964	△ 803	△ 3,953	19,767	22,917
年金保険等	58,832	3,565	10,614	55,267	48,218

Ⅳ 最近のトピックス

■ ＡＥＤ（自動体外除細動器）の全店配置について (22/11月)

・ ご来店いただいたお客さまに万が一の事態（心肺停止等）が発生した場合に、迅速かつ効果的な救命措置を行なうことを目的に、中国地方に本店を置く地方銀行で初めて全店のロビーにＡＥＤ（自動体外式除細動器）を設置いたしました。
また、この取組みに合わせて、緊急時においても胸骨圧迫や人工呼吸、ＡＥＤ操作による除細動など、適切な救命活動を施すことができるよう、全役職員の「普通救命講習」受講・修了を推進しております。

■ 名和支店の新築移転オープン (22/12月)

・ 平成22年12月、名和支店を新築移転オープンいたしました。新店舗は、国道9号線沿いに位置しており、交通アクセスが格段に向上したほか、駐車場スペースを7台から15台へ拡張しております。
また、店内は椅子に座ってお手続きができるロビーカウンターの設置や相談コーナーの増設など、お客さまにゆっくりと落ち着いてご相談いただけるつくりとしたほか、ロビー照明にＬＥＤを採用し、空調効率を高める空気循環器を設置するなど環境にも配慮いたしました。

■ 豪雪相談窓口の設置と義援金の贈呈 (23/1月)

・ 年末年始に山陰地方を襲った豪雪被害に対して、山陰両県全営業店に「豪雪相談窓口」を開設するとともに、被害を受けられた個人・事業者の皆さまを対象とした災害復旧に関する融資制度の取扱いを開始いたしました。
また、当行役職員で寄付を募り、鳥取県に豪雪災害復興義援金64万4千円を寄贈いたしました。

■ 山陰海岸ジオパーク観光ＰＲ活動の実施 (23/1月)

・ 世界ジオパークに加盟した山陰海岸をＰＲし、観光客誘致を行なうため、平成23年1月より当行役職員が使用する名刺に山陰海岸のデザインを採用いたしました。県内外の店舗ネットワークを活用して、取引先との商談や出張などの際に、山陰海岸ジオパークの観光地としての魅力や地質遺産として価値を幅広くＰＲしています。

■ 「ゲゲゲのふるさと」とっとり県民債取扱い (23/2月)

・ 平成22年度第１回鳥取県公募公債（愛称「ゲゲゲのふるさと」とっとり県民債、発行総額5億円）を当行単独で取扱い、一週間の募集期間に抽選倍率9.3倍となる約46億5千万円のお申込みをいただきました。同県民債は、対象事業を明確にした地域住民参加型の公募公債であり、調達された資金は、公立高等学校校舎耐震化など学校教育施設等整備事業などに充当されます。

■ ネーミングライツ・スポンサー契約更新 (23/3月)

・ 平成20年4月に取得した「とりぎん文化会館（鳥取県立県民文化会館）」及び「とりぎんバードスタジアム（鳥取市営サッカー場）」のネーミングライツ（施設命名権）について、3年間のスポンサー契約の継続・更新を行ないました。
契約更新により、引続き鳥取県を代表する文化・芸術およびスポーツ振興の拠点である両施設の運営を支援していくとともに、地元金融機関として、今後も官民一体となった地域活性化策に一層注力してまいります。

■ 東日本大震災相談窓口の設置及び義援金等の寄贈について (23/3月)

・ 東日本大震災の影響により資金繰り等に支障が生じる恐れがある中小事業者の皆さまに対し、円滑な金融支援を行なうため、当行本支店窓口に「地震相談窓口」を設置するとともに、「とりぎん災害復旧支援資金」の取扱いを開始いたしました。
また、被害を受けられた皆さまの救援や被災地復興のため、当行グループやその役職員で募った義援金及び救援物資（総額550万円）を寄贈いたしました。